

令和2年度

公明党会派 研修会報告書

参加議員 椎名 成

期間 令和3年3月14日（日）

主催者 公益社団法人 北海道社会福祉士会

会場 オンライン会議（zoom）

3月14日（日） 13:00～17:00

講師 反町 吉秀 氏

生きることの包括的支援としての自殺総合対策～コロナ禍への対応を含めて～

講師 吉野 淳一 氏

自死遺族の支援に必要なこと

【報告書】

初めに、今回の研修であるが、特にコロナ禍の中での自殺の心配が増えてきており、ソーシャルワークの中でも1丁目一番地と言える「自殺対策」の研修会を開催することになったとのことであった。

まずは、反町氏からの講演より、自殺対策は生きづらさを抱える人にどう向き合ってきたのか？自殺対策基本法制定の経緯と自殺総合対策の理念の説明があり、好事例実践の紹介へと続いた。

1998年に、自殺者数が全国で約3万人となり、大きく増加した。その後、自死遺族が声を挙げたことがきっかけで、自殺対策基本法の制定へと動き出した。自殺は、追い込まれた末の死である。多くの自殺は個人の自由な意思や選択ではなく、「追い込まれた末の死」である。よって、自殺を減らすためには、社会的な要因も踏まえて、総合的に取り組む必要がある。様々な認識の変化も生じてきたのは事実である。

次に生きることの包括的な支援としての自殺対策について、足立区の実践が紹介された。その中の4つの柱、①人材育成②当事者支援③啓発・告知④ネットワークの強化、どれも非常に重要なことと思われる。例えば人材育成の中での、ゲートキーパー研修、また、複数の悩みを抱えている相談者をより丁寧に支援し、確実に適切な相談窓口につなぐための「つなぐシート」、こういった

具体的な取組は各地へと広がり、自殺率は減少をしていったと言える。

その後、現代日本の自殺の背景と自殺の人間関係論へと講演は続いた。若年層が「希望が持てない」「いざという時に何もしてくれない」「正直者がバカを見る」など日本社会に対する悲観的なイメージを持っており、4人に1人が本気で自殺を考えたことがあるとの結果が出た年代別の調査では、自殺念慮は若年層が高いこともわかってきた。

(社) 社会的包摂サポートセンターが行っているよりそいホットラインの相談内容から、求められる相談のプロセスも明らかになってきた。生活困窮者自立支援制度の役割、重要性は増し、状況としては多様化複雑化してきていることがわかる。

そして、コロナ禍の中では自殺リスクを抱えた人が増えてきている。特に、生活困窮の部分でも、若い女性の割合が高くなっており、自殺者数の増加も見られてきている。生活保護は、国民の権利であり、状況によってはためらわずに申請をしてほしい、と厚生労働省からも発信がされている。自殺対策は、みんなで取り組むこと、そして最重要課題の一つである。これからも効果的な自殺対策の推進に努めていかななくてはならないと強く感じた。

続いて、吉野氏から「自死遺族の支援に必要な事」について講演があった。この内容は、そもそも自死家族には支援が必要か？という切り口から、歴史的な流れの説明があった。家族が身内の自殺によって受ける影響は計り知れない。

「グリーフケアは要らない」という声が自死遺族にはある、その理由は、つまりは「自分たちの悲しみはケアされようがない」と思っているからである。講演の内容の中で、細かな家族の気持ちの部分を知ることができた。死んでしまった方はもう語ることはできない。寿命だったと捉えたらよいのか、運命であったと捉えたら楽になるのか、残された家族は、様々気持ちが納得できるように思考をしていく。そこに明確な答えはない。

当たり前になるかもしれないが、まじめに聞いてくれる第3者が、残されたご家族に必要なのだとあった。複雑な遺族の心理をすべて理解することはできないが、聞いて差し上げることはできる。自殺は他の原因と違い、終わりのない「なぜ死んでしまったのか？」という気持ちとの格闘がある。結局は、永遠に解けない謎である、ということにも気が付き出すようである。

【所感】

感想としては、2つの講演とも、なかなか聞くことができない内容であった。よって、こういう機会を持てたことは、このコロナ禍で自殺リスクが増していると新聞各紙で取り上げられている今日、非常に有意義であったと感じた。特に、吉野氏の自死家族の支援については、普段なかなか出会えない貴重な研修に出会えたと感じた。

帯広市議会の中でも、自殺対策について様々な議論がなされている。また、

帯広市としても、長年様々な自殺対策の取り組みを行っている。ゲートキーパーの取り組み、心の体温計、地域各所においての悩み相談の取り組み、様々な自殺対策のために全力で取り組み、市の自殺者数も減少が見られてきていた。その部分は非常に評価している。しかし、今は正にコロナ禍であり、また、近年益々複雑な相談が生じる状況が増している。ひきこもり者数は地域に1パーセントいると言われており、8050問題は深刻となっている。子どもが親を殺してしまうような事件があったり、また様々な虐待のリスクも決して減っているとは言えない。ヤングケアラーという言葉が生まれ、新たな角度から地域で孤立している方がいないかと心配する意識も強まってきている。

今後についても、今回のような研修会に積極的に参加をし、スキルアップに努めて、地域の自殺対策、社会的孤立への対策に邁進していきたいとあらためて決意した。